

総本社

社長直轄組織

社長直轄組織には、秘書部と監査部があります。秘書部は社長以下経営トップの秘書業務に従事するほか、トップと社内外との意志疎通の円滑化を図ることを基本的な役割としています。監査部は、内部統制システムのモニタリング機能と経営改善へのコンサルティング機能を発揮して、経営に貢献することを目標としています。子会社を含む連結ベースの監査を基本に、営業部門、海

財務・経理・審査・人事



担当業務

財務・経理・審査・人事担当役員の傘下には、財務部、経理部、リスクマネジメント部、人事部の4部があり、総本社として全社の財務戦略の策定・資金調達等の財務分野、決算業務等の経理分野、リスク管理体制整備・モニタリング等のリスクマネジメント分野、人事制度全般の企画・立案、人材の採用・育成等の人事分野をカバーしています。

組織図

財務・経理・審査・人事担当役員

財務部

伊藤忠シェアードマネジメント サービス(株)

経理部

リスクマネジメント部

人事部

伊藤忠人事サービス(株)

また、上記業務をサポートする子会社として、財務・経理機能を別会社化して設立した伊藤忠シェアードマネジメントサービス(株)や、グループ各社に対して人事・労務コンサルティング、人事管理サービスを提供する伊藤忠人事サービス(株)があります。

施策

財務面においては、グループ財務戦略会議等を通じて、連結財務管理体制の強化を図っています。特に、金利変動リスク管理体制強化、コミットメントラインの設定など資金調達ソースの多様化、および金融費用の更なる削減に主眼を置いた財務戦略を実行しています。また、2002年7月には時価発行増資による、548億円の株主資本の増強を図りました。さらに、総合業務パッケージであるSAPの導入による全社基幹システムの再構築が完了したことにより、決算公表の早期化を実現しました。また、連結納税制度の導入などの節税策も推進しました。

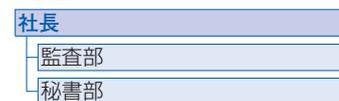
中期経営計画「A&P-2002」の重点課題のひとつであったリスクマネジメントの高度化については、海外事業会社などに対してリスクキャピタルマネジメントの手法の浸透を図るとともに、カンントリーリスク管理体制の見直しを行うなど、全社リスク管理体制強化を図っています。

人事面においては、各ディビジョン・カンパニーの特性に応じた人材戦略の推進、アジア地域における将来の幹部育成のためのAsian Leadership Programをはじめとする研修の充実と、適材適所による人材の活性化を促進しました。さらに退職金制度を抜本的に見直し(P17ご参照)、確定拠出型年金制度等を導入することにより、退職金費用に係る経営への影響を最小化しました。

財務・経理・審査・人事担当役員
チーフ フィナンシャル オフィサー
チーフ コンプライアンス オフィサー
藤田 純孝

外ブロック、総本社職能部といった組織別、あるいは全社横断的なテーマ別に対象を選び、内部統制状況や経営資源の効率活用などの実態を確認し、課題と提言を経営者に報告しています。また監査を効果的に行うために、監査役との連携強化、会計監査人との情報交換、グループ会社の内部監査部署との協力体制作りを積極的に行うとともに、社内公募などによる専門人材養成も進めています。

組織図



経営企画・事業・総務・法務



担当業務

経営企画・事業・総務・法務担当役員の傘下には、業務部・広報部・IT企画部・事業部・総務部・法務部の6部があります。総本社として、全社経営計画の策定・経営資源の配分・経営計画進捗状況管理・業績評価等の経営企画、社内外向けの広報分野、IT戦略策定・基盤整備等の情報システム分野、グループ事業戦略の策定とグループ企業経営のモニタリング及び評価等の事業関連管理分野、

会社インフラの運営及び管理・環境問題及び社会貢献策の実行等の総務関連分野、契約及び訴訟等への対処・国際貿易管理等を行う法務分野をカバーしています。

また、上記業務をサポートする子会社として、海外関連業務管理、調査・研究を行う伊藤忠マネジメントコンサルティング(株)や、総務関連サービスを提供する伊藤忠総務サービス(株)があります。

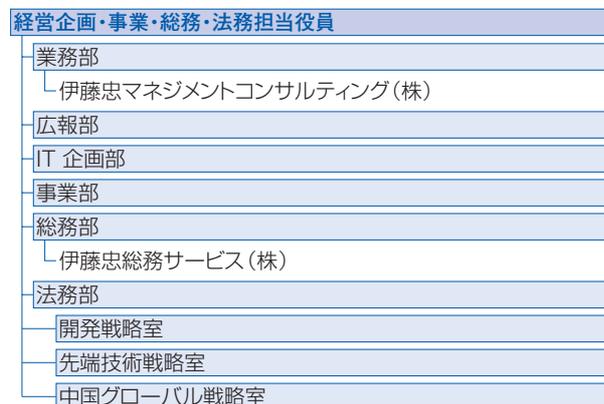
施策

連結収益の柱となる事業戦略については、「事業収益改善委員会」により子会社の経費構造改革を推進しています。今後も、事業会社からの取込利益拡大に向けて、グループマネジメントコミッティーなどを通じて強い会社をさらに強くする戦略策定を行ってまいります。

当社では地球環境問題を企業の社会的責任の重要事項のひとつと位置付け、様々な取組みを行っています。本社、国内支社に続いて2002年6月には台湾伊藤忠会社がISO14001を取得するなど、海外法人での認証取得への取組みに加え、環境保全型ビジネスの推進により、持続可能な社会の実現と循環型社会の構築に寄与していく方針です。また、社会への貢献と地域社会との共生に努めるべく、「青少年の健全なる育成」のための活動を行う伊藤忠記念財団のほか、地域社会への貢献、社員個人による社会貢献活動への支援などに幅広く取り組んでいます。さらに、国際社会の一員として、国際協調に則り国際貿易管理を行うとともに、違法経営を徹底するための管理体制の強化、社員教育も行っています。

また、開発戦略室、先端技術戦略室、中国グローバル戦略室が、将来有望な事業領域において、長期的、または全社横断的な取組みのための布石を行います。今後もコーポレートの機能の高度化に努め、新しい伊藤忠グループを支える機動的な経営体制・インフラを構築していくとともに、経営の透明性の向上に努め、説明責任を果たし、企業価値の向上に努めていきたいと考えます。

組織図



経営企画・事業・総務・法務担当役員

チーフ インフォメーション オフィサー

小林 栄三